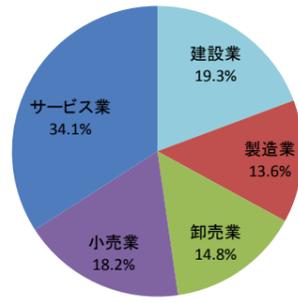


弘前地域企業短期景況観測調査 7月調査(4月～6月期分) 結果報告

【調査概要】

- 1) 調査対象企業：弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間：平成25年4月～6月期
- 3) 調査時期、方法：平成25年7月1日 調査票発送(FAX)
平成25年7月16日 調査票回収締め切り (FAX)
弘前かいぎしょTODAY7月号に折り込み全会員に発送
- 4) 回答企業の業種割合：(右の円グラフをご参照ください。)

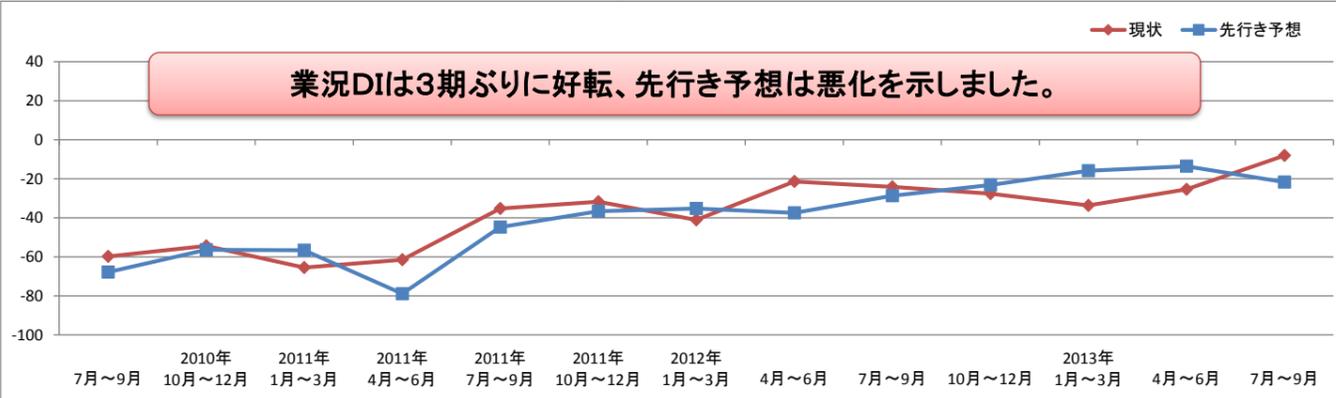


※DI値とは、(増加・好転など「良い」の回答割合)から(減少・悪化など「悪い」の回答割合)を減算して計算される景況判断指数です。

プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナスの値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの景気感を数値化したものです。

【地域企業の景況DI】

●(2010年4月～6月期～(2013年7月～9月)期間の業界景況(先行予想含む)の推移

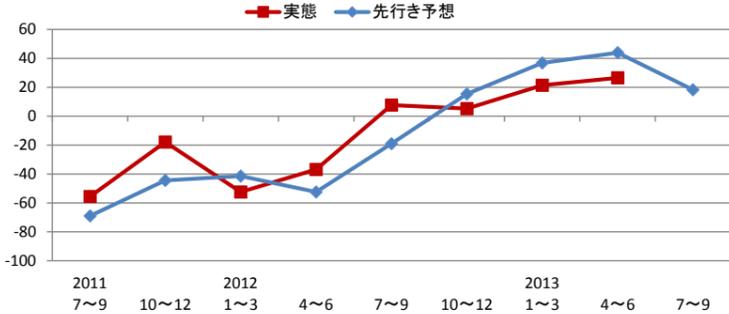


◇弘前地域の景況は、全産業合計のDI(前年同期比ベース)が前回調査(1～3月期:▲33.7)よりマイナス幅が8.3ポイント縮小して▲25.4となりました。

◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(1～3月期:▲13.6)よりマイナス幅が7.2ポイント拡大して▲20.8となりました。

【地域企業の業種別景況DI】

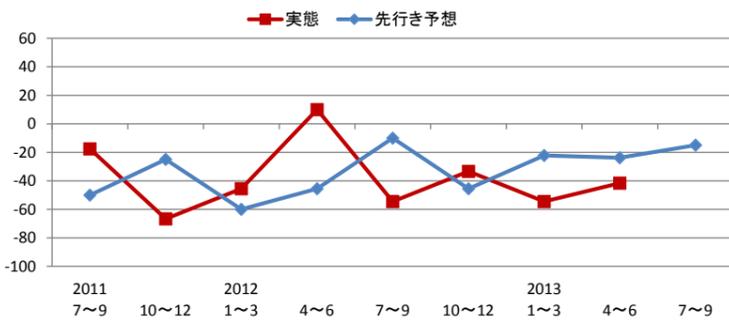
建設業



◇DI(前年同期比ベース)が前回調査(1～3月期:21.4)より5.1ポイント改善して26.5となりました。

◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期:43.9)より25.7ポイント縮小して18.2となりました。

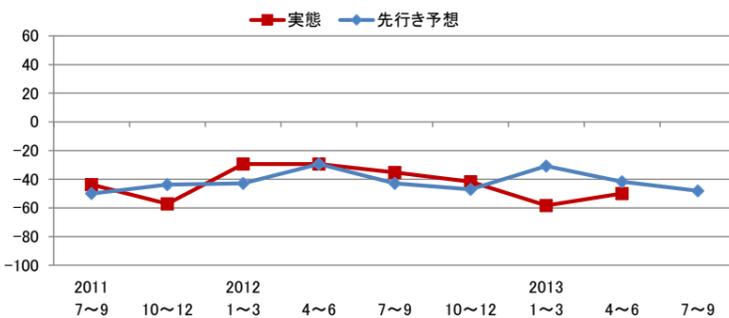
製造業



◇DI(前年同期比ベース)が前回調査(1～3月期:▲54.5)よりマイナス幅が12.8ポイント縮小して▲41.7となりました。

◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期:▲23.8)よりマイナス幅が8.8ポイント縮小して▲15となりました。

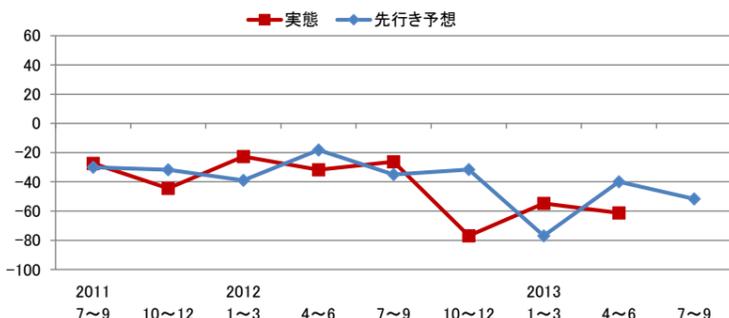
卸売業



◇DI(前年同期比ベース)が前回調査(1～3月期:▲58.3)よりマイナス幅が8.3ポイント縮小して▲50となりました。

◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期:▲41.7)よりマイナス幅が6.3ポイント拡大して▲48となりました。

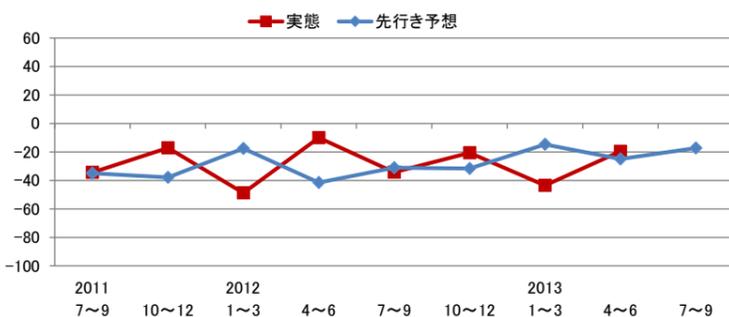
小売業



◇DI(前年同期比ベース)が前回調査(1～3月期:▲54.8)よりマイナス幅が6.5ポイント拡大して▲61.3となりました。

◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期:▲40)よりマイナス幅が11.7ポイント拡大して▲51.7となりました。

サービス業

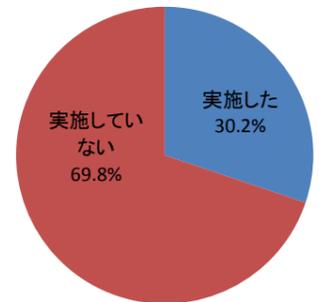


◇DI(前年同期比ベース)が前回調査(1～3月期:▲43.5)よりマイナス幅が23.9ポイント縮小して▲19.6となりました。

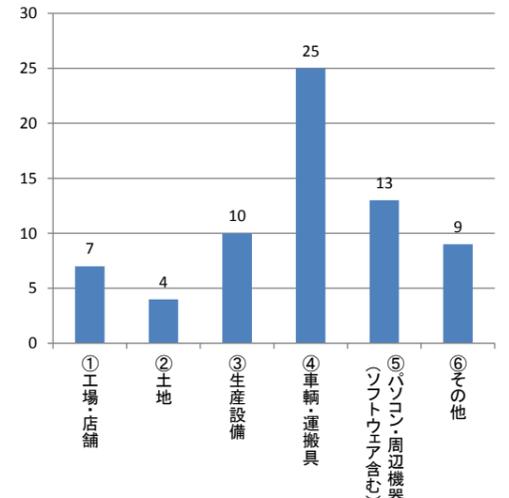
◇先行き(7～9月期)の予想については、前回調査(4～6月期:▲25)よりマイナス幅が7.7ポイント縮小して▲17.3となりました。

【設備投資動向について】

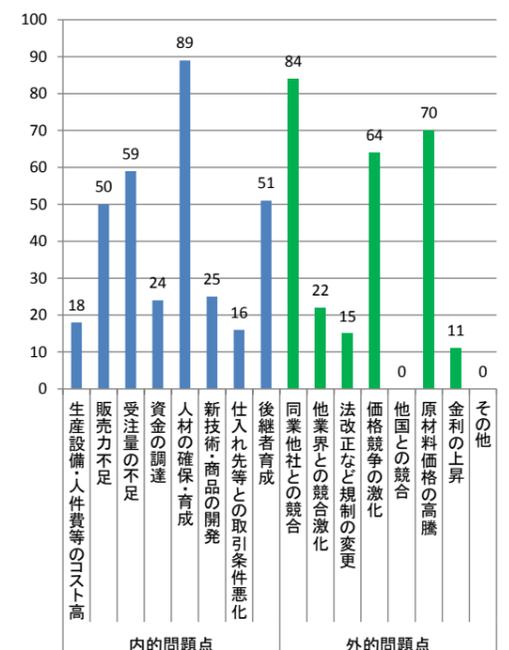
- 1) 4月～6月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



- 2) 設備投資の内容について(複数回答可)



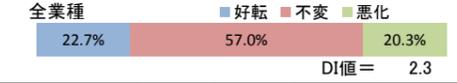
【経営上の問題点について】(複数回答可)



■景況動向調査

1)「売上」について

・4月～6月の「売上」は、昨年同期と比較して

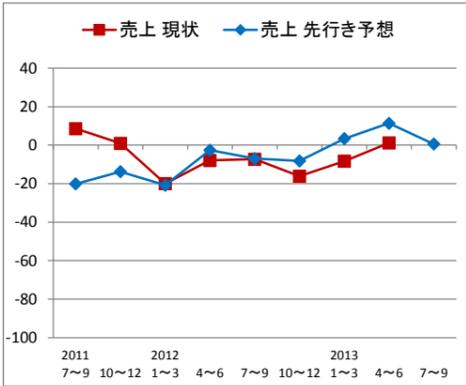


(業種別)	上昇	不変	下降	DI値
建設業	42.4%	42.4%	15.2%	27.3
製造業	25.0%	54.2%	20.8%	4.2
卸売業	0.0%	73.1%	26.9%	▲ 26.9
小売業	9.7%	61.3%	29.0%	▲ 19.4
サービス業	27.6%	56.9%	15.5%	12.1

・7月～9月の「売上予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	上昇	不変	下降	DI値
建設業	46.9%	40.6%	12.5%	34.4
製造業	15.0%	80.0%	5.0%	10.0
卸売業	8.0%	76.0%	16.0%	▲ 8.0
小売業	0.0%	69.0%	31.0%	▲ 31.0
サービス業	16.4%	69.1%	14.5%	1.8



2)「採算」について

・4月～6月の「採算」は、昨年同期と比較して

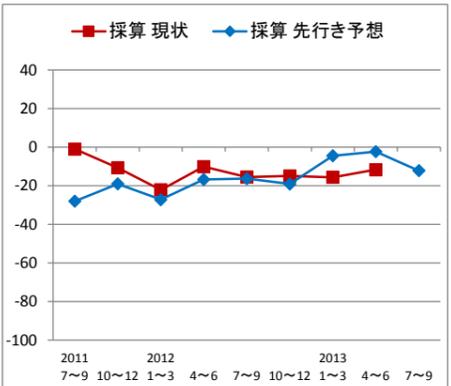


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	17.6%	67.6%	14.7%	2.9
製造業	25.0%	45.8%	29.2%	▲ 4.2
卸売業	3.8%	61.5%	34.6%	▲ 30.8
小売業	3.2%	54.8%	41.9%	▲ 38.7
サービス業	20.7%	62.1%	17.2%	3.4

・7月～9月の「採算予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	15.2%	72.7%	12.1%	3.0
製造業	5.0%	80.0%	15.0%	▲ 10.0
卸売業	4.2%	54.2%	41.7%	▲ 37.5
小売業	0.0%	69.0%	31.0%	▲ 31.0
サービス業	13.5%	76.9%	9.6%	3.8



3)「資金繰り」について

・4月～6月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して

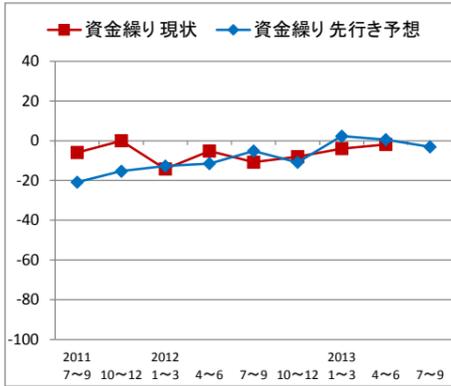


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	14.7%	79.4%	5.9%	8.8
製造業	12.5%	70.8%	16.7%	▲ 4.2
卸売業	3.8%	76.9%	19.2%	▲ 15.4
小売業	3.2%	74.2%	22.6%	▲ 19.4
サービス業	15.8%	80.7%	3.5%	12.3

・7月～9月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して

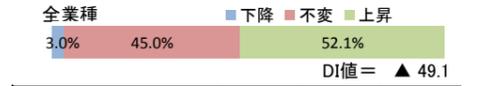


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	12.1%	78.8%	9.1%	3.0
製造業	0.0%	90.0%	10.0%	▲ 10.0
卸売業	4.2%	83.3%	12.5%	▲ 8.3
小売業	0.0%	89.7%	10.3%	▲ 10.3
サービス業	9.1%	87.3%	3.6%	5.5



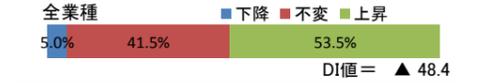
4)「仕入単価」について

・4月～6月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して

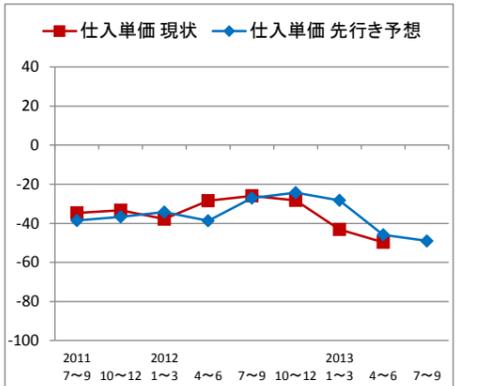


(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	23.5%	76.5%	▲ 76.5
製造業	0.0%	41.7%	58.3%	▲ 58.3
卸売業	7.7%	30.8%	61.5%	▲ 53.8
小売業	6.5%	45.2%	48.4%	▲ 41.9
サービス業	1.9%	66.7%	31.5%	▲ 29.6

・7月～9月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	30.3%	69.7%	▲ 69.7
製造業	5.0%	30.0%	65.0%	▲ 60.0
卸売業	8.0%	24.0%	68.0%	▲ 60.0
小売業	6.9%	34.5%	58.6%	▲ 51.7
サービス業	5.8%	65.4%	28.8%	▲ 23.1



5)「在庫」について

・4月～6月の「在庫」は、昨年同期と比較して

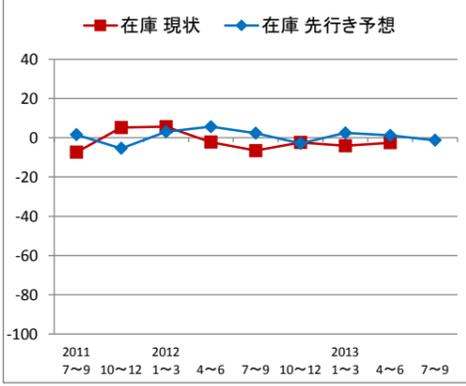


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	6.1%	93.9%	0.0%	6.1
製造業	4.2%	83.3%	12.5%	▲ 8.3
卸売業	3.8%	76.9%	19.2%	▲ 15.4
小売業	3.2%	87.1%	9.7%	▲ 6.5
サービス業	7.8%	88.2%	3.9%	3.9

・7月～9月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	12.5%	87.5%	0.0%	0.0
製造業	0.0%	95.0%	5.0%	8.3
卸売業	0.0%	80.0%	20.0%	16.7
小売業	0.0%	96.6%	3.4%	▲ 4.3
サービス業	4.1%	93.9%	2.0%	8.6



6)「従業員」について

・4月～6月の「従業員」は、昨年同期と比較して

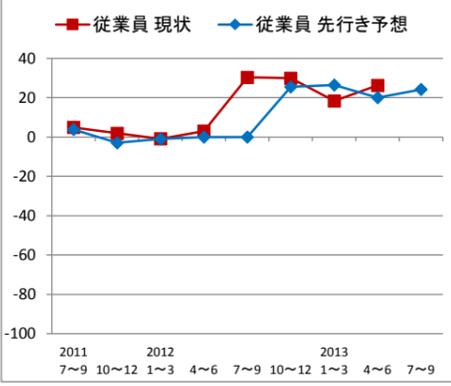


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	44.1%	55.9%	0.0%	44.1
製造業	16.7%	70.8%	12.5%	4.2
卸売業	26.9%	69.2%	3.8%	23.1
小売業	26.7%	70.0%	3.3%	23.3
サービス業	28.6%	69.6%	1.8%	26.8

・7月～9月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して

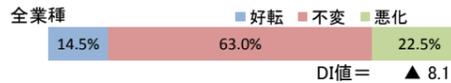


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	48.5%	51.5%	0.0%	48.5
製造業	10.5%	84.2%	5.3%	5.3
卸売業	20.0%	76.0%	4.0%	16.0
小売業	17.9%	78.6%	3.6%	14.3
サービス業	25.9%	72.2%	1.9%	24.1



7)「自社景況」について

・4月～6月の「自社景況」は、昨年同期と比較して

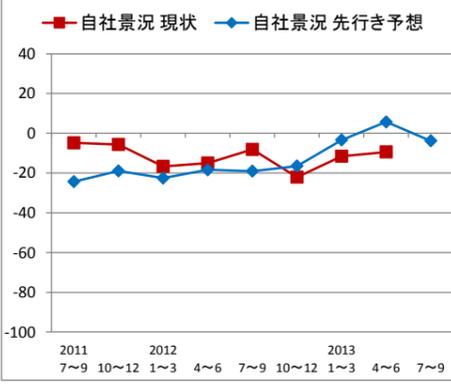


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	20.6%	73.5%	5.9%	14.7
製造業	16.7%	50.0%	33.3%	▲ 16.7
卸売業	3.8%	65.4%	30.8%	▲ 26.9
小売業	6.5%	54.8%	38.7%	▲ 32.3
サービス業	19.0%	65.5%	15.5%	3.4

・7月～9月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	30.3%	60.6%	9.1%	21.2
製造業	10.0%	75.0%	15.0%	▲ 5.0
卸売業	8.0%	68.0%	24.0%	▲ 16.0
小売業	3.4%	65.5%	31.0%	▲ 27.6
サービス業	10.9%	74.5%	14.5%	▲ 3.6



8)「業界景況」について

・4月～6月の「業界景況」は、昨年同期と比較して

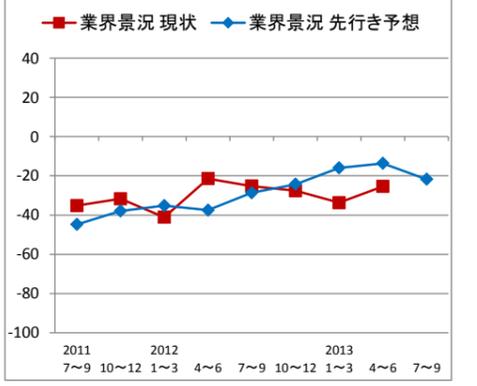


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	35.3%	55.9%	8.8%	26.5
製造業	0.0%	58.3%	41.7%	▲ 41.7
卸売業	3.8%	42.3%	53.8%	▲ 50.0
小売業	0.0%	38.7%	61.3%	▲ 61.3
サービス業	6.9%	67.2%	25.9%	▲ 19.0

・7月～9月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	33.3%	51.5%	15.2%	18.2
製造業	0.0%	85.0%	15.0%	▲ 15.0
卸売業	4.0%	44.0%	52.0%	▲ 48.0
小売業	0.0%	48.3%	51.7%	▲ 51.7
サービス業	1.9%	75.9%	22.2%	▲ 20.4



■地域企業の声■

- ・人口減における景気減退と人員確保が不安。(製造業)
- ・円安による原材料の高騰やガソリンの値上げにより今後の心配である。(小売業)
- ・円安に伴う原材料価格の上昇と来春に予定されている増税が不安。(製造業)
- ・消費税が上昇するのに伴い、今後の事業活動に大きな不安があり、対策を伺いたい。(建設業)
- ・一般住宅の建築やリフォームが順調に推移しているが、材料価格や賃金の高騰により収益性は低下している。(建設業、卸売業、小売業)
- ・円安以外は仕入れ価格の上昇が有り、冬にかけて相当の値上げが予想される。(小売業)
- ・少子高齢化により人材不足が全ての職業(特に技術系)に言える。(建設業)
- ・求人難で、若人ややる気のある人材が集まらない。その他、仕入単価の上昇分を販売単価に転嫁できない。(卸売業)

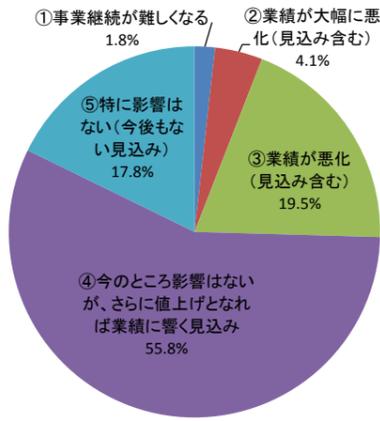
■各地中小企業の声■

～日本商工会議所 LOBO調査(2013年7月分)集計結果より～

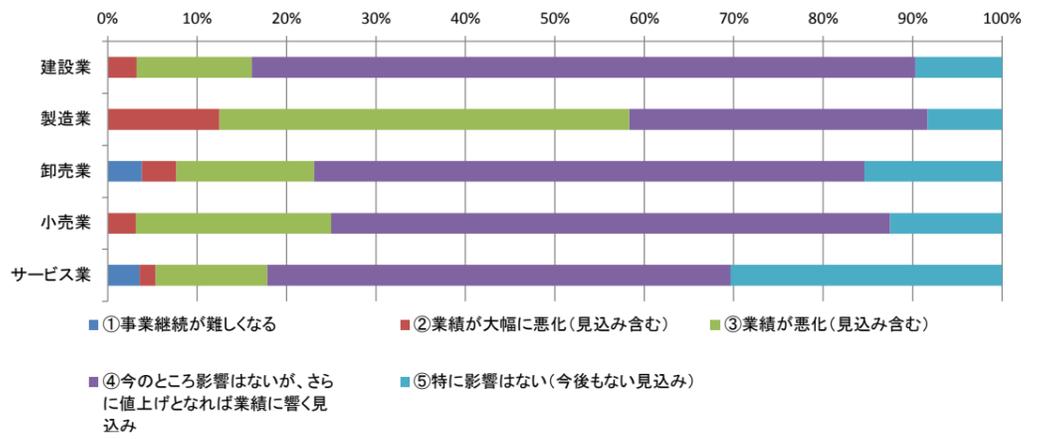
- ・受注は増えているが、技術者不足に伴う人件費高騰や仕入の増加により、一時的に運転資金が不足している(電気工業)
- ・受注が好調であることから、金融機関からの融資により設備投資を計画。ただし、借入負担が大きい新規設備の導入はせず、既存設備の更新および中古設備の導入に止める予定(自動車部品製造業)
- ・金型の購入資金を調達したいが、既存借入をリスクしているので金融機関からの新規融資が困難(ねじ製造業)
- ・消費税引き上げ前の駆け込みなどにより受注が好調だが、支払いも増えており運転資金の調達が課題となっている(建築工業)
- ・大手半導体メーカーの生産縮小に伴い、自社製品に利用しているマイコン等の製造が終了。当面の対応のため在庫の積み増しが必要となったが、自己資金だけでは十分な量の確保が困難であることから金融機関からの借入を行う(制御機器製造業)

■電力料金値上げについて■

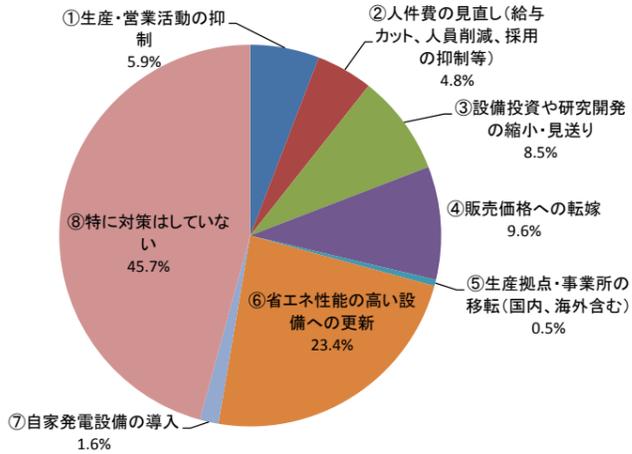
1) 電力料金の値上げによる経営への影響について



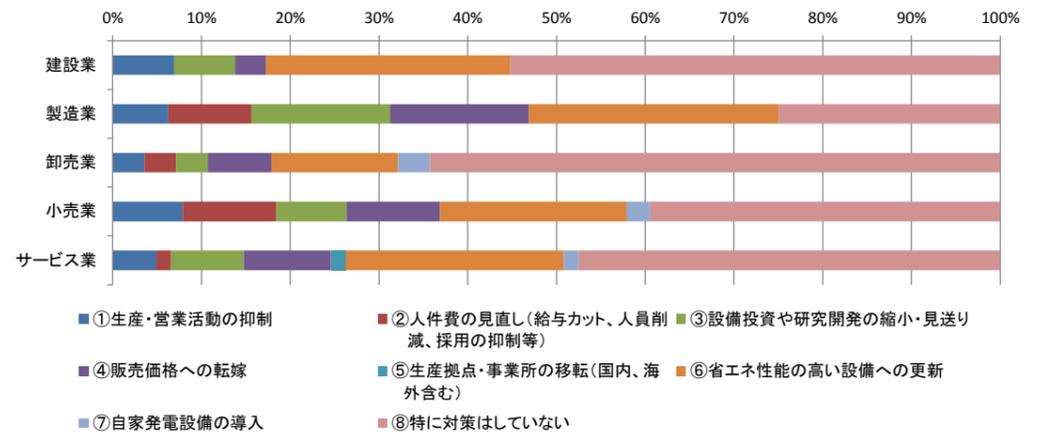
【業種別】



2) 電力料金の値上げへの対応について



【業種別】

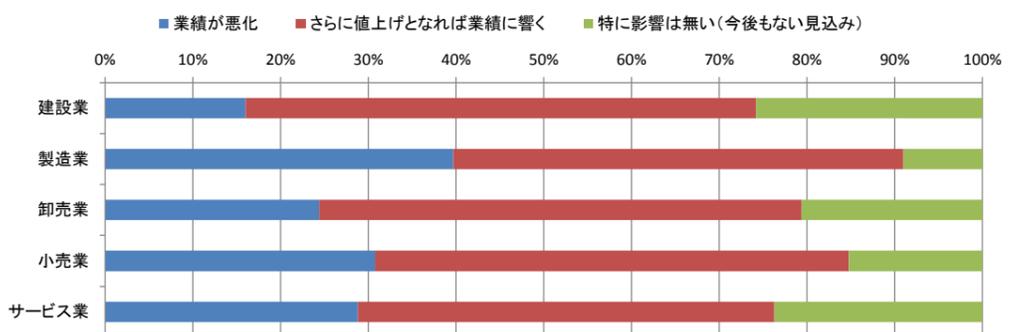


【電力料金上昇への対応～日本商工会議所 LOBO調査(2013年6月分)集計結果より～】

◆電力料金上昇による経営への影響

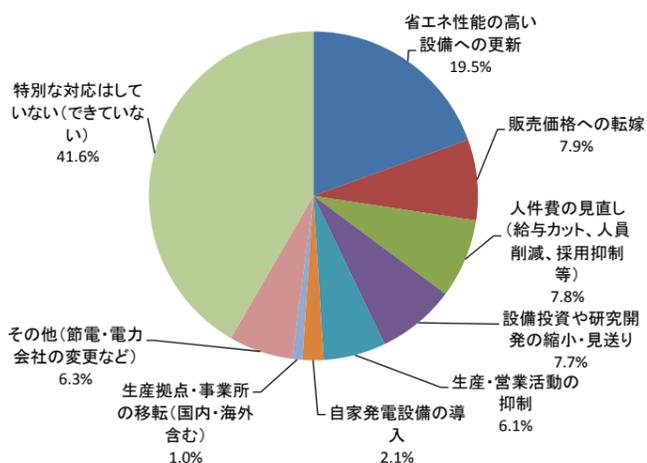


【業種別】

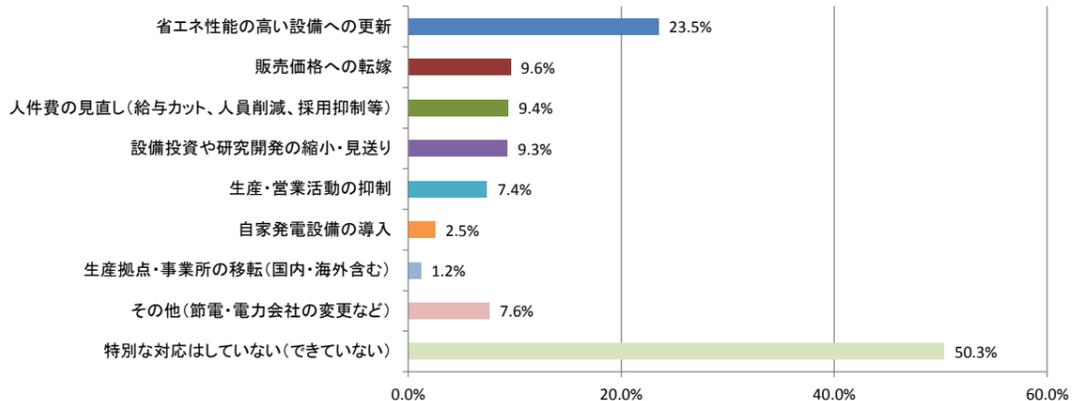


- 電気料金の上昇により「業績が悪化」している企業(全産業)は29.2%。今のところ影響はおおきくないものの「さらに値上げとなれば業績に響く」企業(全産業)は52.6%
- 業種別にみると、製造業では39.7%が「業績が悪化」としており、「さらに値上げとなれば業績に響く」を含めると約9割の企業に影響が及ぶ見込み
- 電力料金上昇への対応として「省エネ性能の高い設備への更新」(23.5%)、「自家発電設備の導入」(2.5%)など設備等の投資による対応が見られる一方、「人件費の見直し」(9.4%)、「生産・営業活動の抑制」(7.4%)などコスト削減や事業活動の縮小も見られる。また、「販売価格への転嫁」は約1割に止まる

【電力料金上昇の経営への影響～日本商工会議所 LOBO調査(2013年6月分)集計結果より～】



【全産業】



<経営への影響>

- 今後、電力料金がさらに値上げとなれば自社への影響に加え、取引先の生産拠点の海外シフトが懸念される(運送業)
- 受注が増えても、洗濯機・ボイラー等の設備の稼働が高まることに伴うコストアップの影響が大きい(クリーニング業)
- 電力料金の上昇は炉のランニングコストへの影響が大きく、利益を圧迫(金属熱処理業)

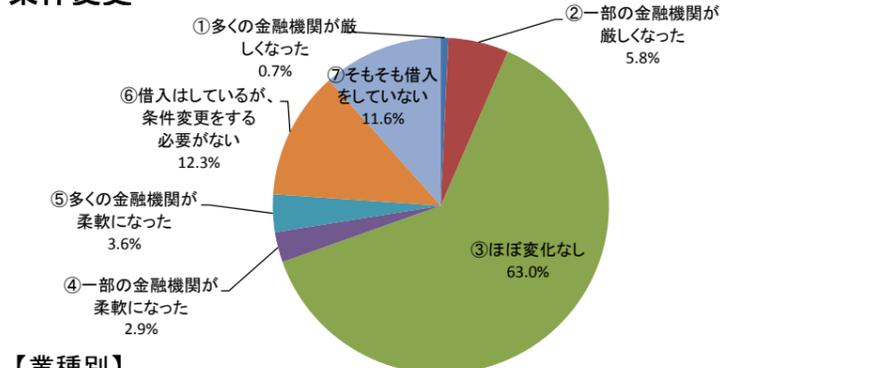
<電力料金上昇への対応>

- 今後の電力料金の値上がりにより備え照明のLED化を実施(旅館業)
- 設備投資や研究開発費の縮小・見送りでは対応せざるを得ない(加工機械製造業)
- デマンド監視装置の導入等により電力の使用量を約1割削減(総合スーパー)

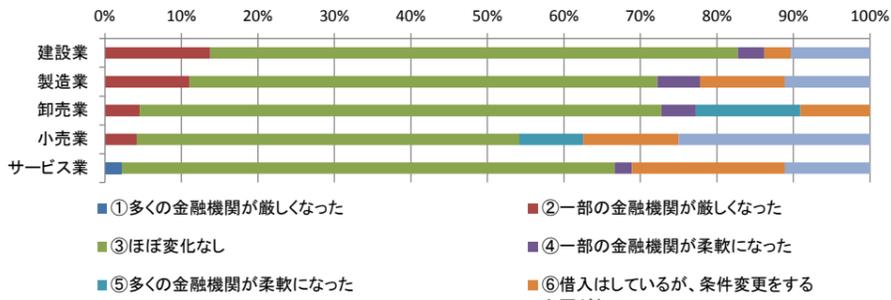
■金融円滑化法について■

1) 金融円滑化法の終了前と比べた場合の現時点における金融機関の条件変更及び新規融資について

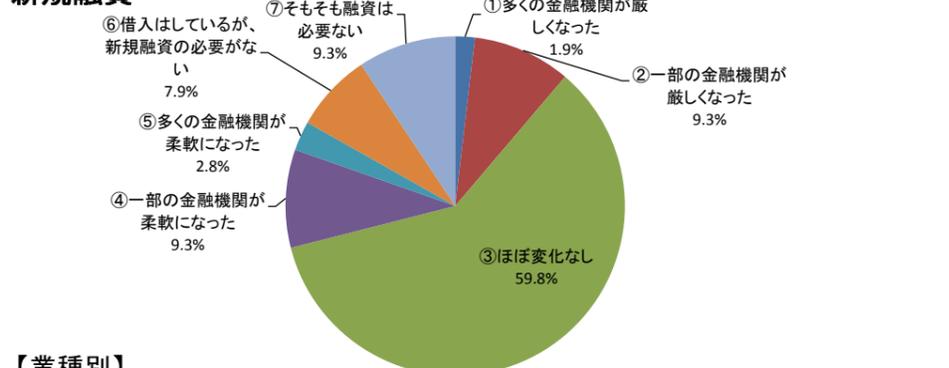
条件変更



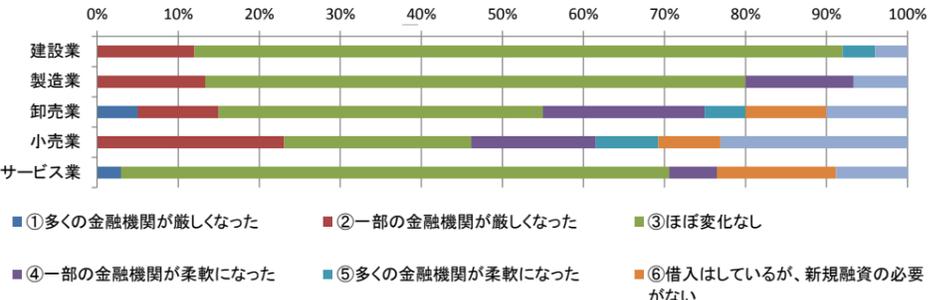
【業種別】



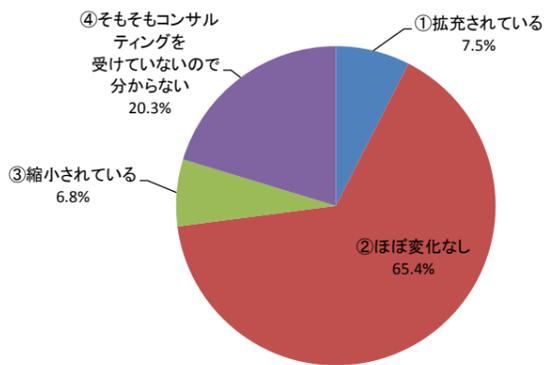
新規融資



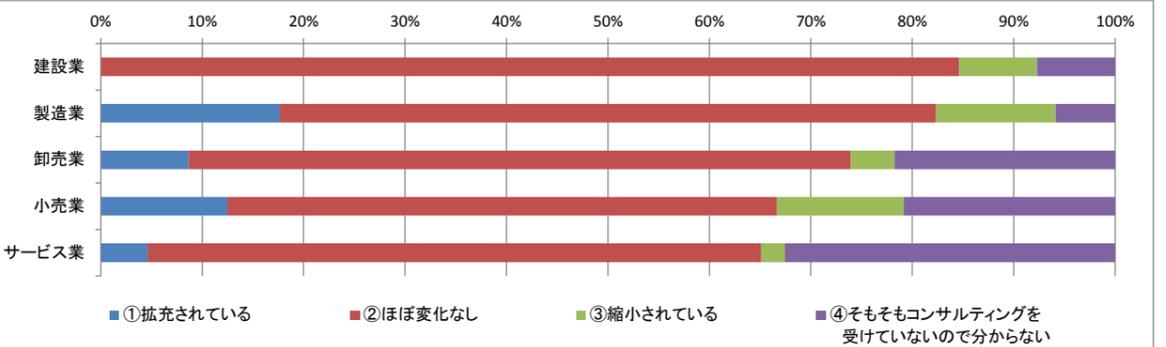
【業種別】



2) 金融円滑化法の終了前と比べた場合の現時点における金融機関の新規融資への貸出態度について



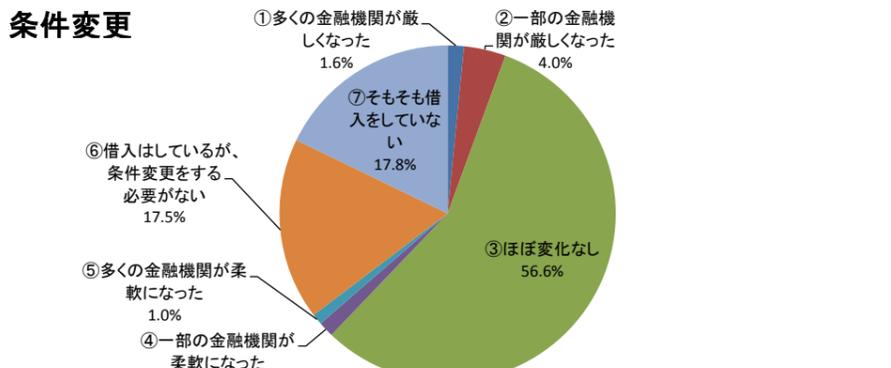
【業種別】



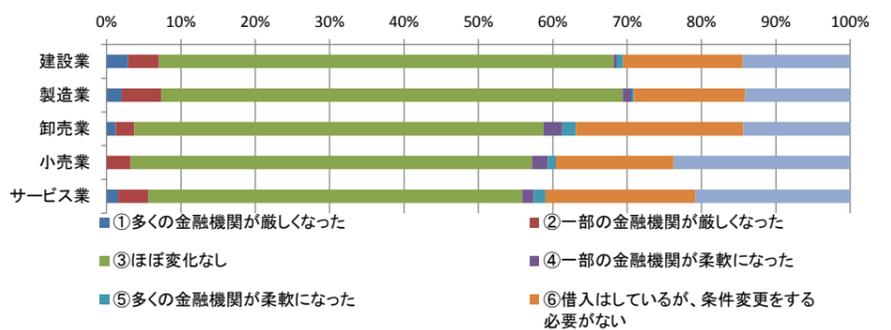
■金融円滑化法についての全国との比較 ～日本商工会議所 LOBO調査(2013年6月分)集計結果より～

1) 金融円滑化法の終了前と比べた場合の現時点における金融機関の条件変更及び新規融資について

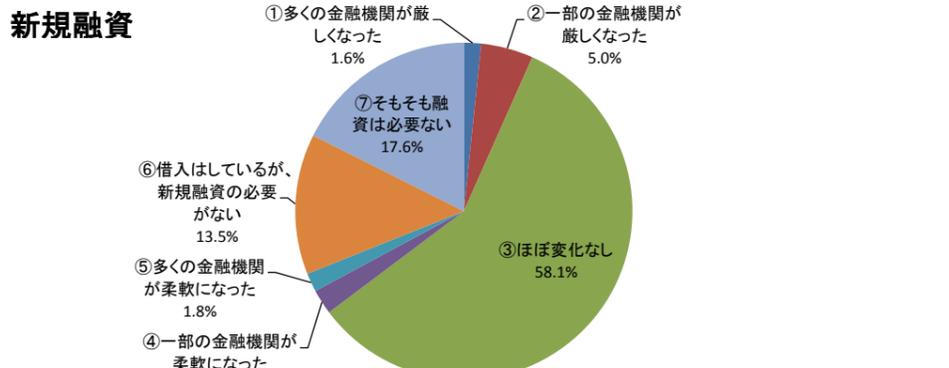
条件変更



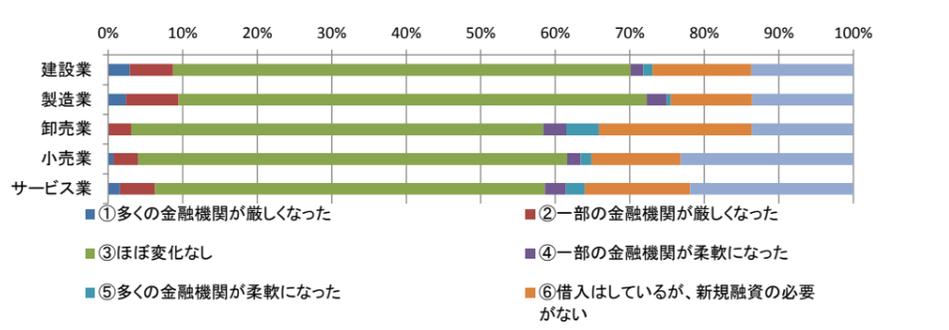
【業種別】



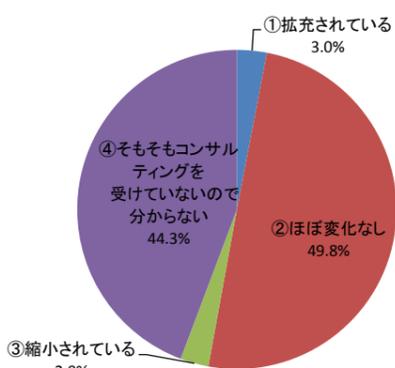
新規融資



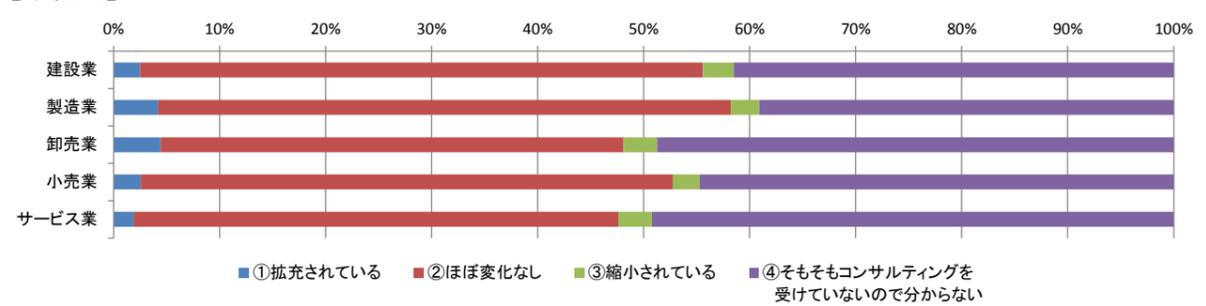
【業種別】



2) 金融円滑化法の終了前と比べた場合の現時点における金融機関の新規融資への貸出態度について



【業種別】



調査データにつきましては、当所ホームページ (<http://www.hcci.or.jp>) > 調査研究 > 調査刊行物からダウンロードいただけます。

本件担当：弘前商工会議所 情報調査課 TEL 0172-33-4111 FAX 0172-35-1877